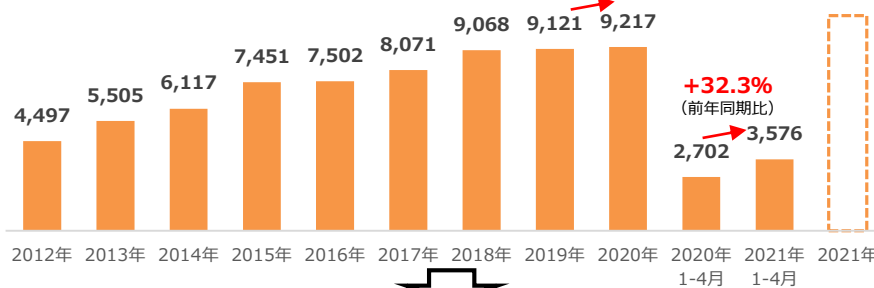


農林水産物・食品の輸出促進

輸出額：新型コロナの中でも農産品の輸出は順調に増加
 1-4月期対前年同期比+32.3%
 +1.1% (前年比)



2030年5兆円目標の達成に向け、今後も、昨年12月に決定した「輸出拡大実行戦略」の着実な実施が必要。

戦略フォローアップ(5月)に基づき、輸出に取り組む事業者の組織化や設備投資の促進等に向け、輸出促進法の改正や金融・税制・予算を含め必要な支援を検討。

農地の集積・集約化

担い手への農地集積率（目標：2023年度8割）
 48.7%（2013年度） → 58.0%（2020年度）

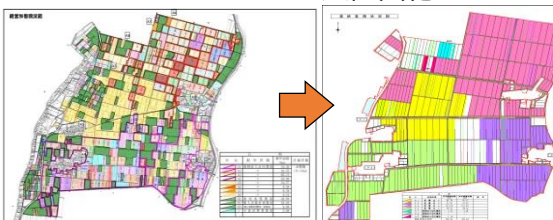
農業の成長産業化や所得の増大を進めていくためには、農地の集約化に重点を置いて、農地バンクの活用を強力に進める新たな仕組みの構築等が必要

以下を内容とする関連制度の見直しを検討（令和3年内を目途に関連施策パッケージをとりまとめ）

- ① 地域において、農地の集約化に重点を置いた将来の農地利用の姿（目標地図）を明確化
- ② 目標地図の実現に向け、農地バンクを軸として体系的に貸借等を強力に促進する仕組みの構築
- ③ 地域に根差した農地所有適格法人に対する資金調達の柔軟化等

<農地バンク活用による集約化(山形県鶴岡市)>

小区画のため大型農機の導入が困難で効率的な農作業に支障
 4つの法人に9割の農地を集約、ほ場の大区画化



	H21	H27
10㍍あたり労働時間	20.0時間	10.4時間 48%減
所得推移(農家A氏)	1,100万円	1,700万円 55%増

農協改革

- ・ 農業者の所得向上のための体制づくり（理事の過半を販売・経営のプロとする仕組みの導入等）：**対象農協全てで実施**
- ・ 販売網の拡大（輸出の推進）：**JAグループ全体の輸出額（2019年）2015年比 +56.1%**

引き続き、取組の更なる進捗を図るとともに、農業者の所得向上への寄与が示せるようにすることが重要。

今後、農協において組合員との対話を通じて、農業者の所得向上につながる実績を判断するためのKPI等の設定を含む自己改革を実践するためのサイクルを構築。
 → 農協の自己改革を不断に推進。

<リレー出荷体制の構築等による輸出増加(JAなめがたしおさい・茨城県)>

甘藷3品種によるリレー出荷により、年間を通じた販売を実現。

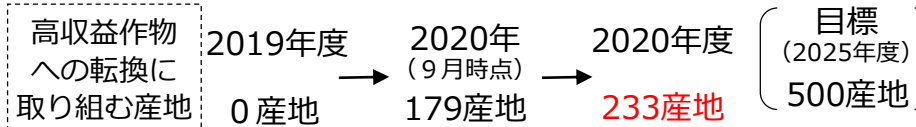
年度	輸出額
2019	1,020万円
2020	1億5,330万円

15倍

紅優甘 (9月~1月中旬) | 紅まさり (9月中旬~4月中旬) | 紅こがね (1月~8月)

米政策改革

・ 主食用からの作付転換はまだ途上である。



野菜等の高収益作物への更なる転換や、輸出の拡大、更には、それに向けたコストの削減が不可避

- ① 加工・業務用野菜などの高収益作物の生産に取り組む産地の計画的育成（233産地(2020年度)→500産地(2025)）
- ② スマート化等による担い手の更なる生産コストの削減
 10,851円/60kg(2019年産)→9,600円/60kg(2023年産)
- ③ コメ・コメ加工品輸出（52億円(2019)→125億円(2025)）

<JAみな穂、(株)ウーケによる米製品の輸出拡大に向けた取組>

- JAみな穂の省力栽培技術による低コスト生産により、輸出拡大。
 【JAみな穂の輸出用米の取組数量】
 397t (2016年度) → 1,143t (2020年度)
- (株)ウーケにおいて、パックご飯を製造し、香港最大の米卸と連携し、輸出増加。
 【(株)ウーケのパックご飯の輸出量】
 26.6万食 (2018年度) → 39.5万食 (2020年度)

森林・林業改革

- ・ 国産材供給量：10年で72%増加
- ・ 森林バンク制度の活用市町村数：23 (2019年度) → 159 (2020年度)

世界的な木材需要の高まり等により、輸入木材の価格高騰が発生。国産材の安定供給体制の構築が益々重要に。

- 民有林：森林バンク制度の更なる活用促進
※意向調査等は私有人工林のある市町村の約半数(774市町村)で実施見込
- 国有林：樹木採取権制度の導入の加速化
※全国10箇所程度(1箇所200~300ha程度)の先行的な指定を開始
- 輸出：付加価値の高い製材・合板の輸出を促進
※林産物輸出2020年は前年比3%増の381億円

2030年森林吸収量目標(検討中)※の達成にも貢献

※ 新たな地球温暖化対策計画の中で位置付ける予定

<森林経営管理制度の取組事例(山形県最上町)>

- ・ 2019年度から取組を開始。これまでに3団地の経営管理権を取得（80ha）。うち2団地で、林業経営者に再委託し、間伐を実施。
- ・ 例えば、1団地では700m³の木材生産を達成。町内のバイオマス発電・熱供給施設にも供給。



水産改革

- ・ 生産量減少（直近10年で2割減）の歯止めが急務
- ・ 資源評価対象魚種の拡大は進捗
 67種(2019年度)→119種(2020年度)→192種(2021年度)

新たな資源管理システムの構築、養殖業の成長産業化の着実な推進に加え、海洋環境変化に起因する不漁に弾力的に対応する操業体制・経営構造の確立が急務

- 資源管理：ロードマップ（20年9月策定）に沿って着実に推進
- 養殖：品目別の生産量目標等（20年7月設定）に沿って生産・輸出拡大等を着実に推進
- 不漁問題対応：有識者検討会とりまとめ（6月）を踏まえ、漁法の複数化や事業の多角化等を推進。

<養殖成長産業化に向けた取組(黒瀬水産・宮崎県、ブリ養殖)>

浮沈式大型生簀の整備

年	販売額
2020	6,711百万円
2022(計画)	8,217百万円 1.2倍

従来の生簀：容積800m³、収容量5,500尾
 新式生簀：容積14,130m³、収容量55,000尾
 (1台当たり)容積18倍、収容力10倍